

栃木県保健医療計画（7期計画）の進捗状況(平成30（2018）年度分)について

令和元（2019）年7月23日 栃木県保健福祉部

I 計画策定の趣旨等

1 趣旨

県では、昭和63年6月に「栃木県保健医療計画（1期計画）」を策定して以来、5年毎に計画の見直しを行いながら、健康づくりと疾病対策の推進、安心で良質な医療の確保、食品の安全と生活衛生の確保を柱とする各種施策に取り組んできました。

この間、急速な少子・高齢化の進行、がんや心疾患等の生活習慣病の増加など疾病構造の変化等、本県の保健医療を取り巻く環境は、大きく変化しています。

医療・介護ニーズの増大が見込まれ、県民のニーズの変化に適切に対応した医療・介護提供体制の構築が課題となっている中、平成26（2014）年6月に成立した「地域における医療及び介護の総合的な確保を推進するための関係法律の整備等に関する法律」により、効率的かつ質の高い医療提供体制を構築するとともに、地域包括ケアシステムを構築することを通じ、地域における医療及び介護の総合的な確保に取り組むことが求められています。また、医療計画制度においては、急性期から回復期、慢性期までを含めた一体的な医療提供体制の構築、疾病・事業横断的な医療提供体制の構築、5疾病・5事業及び在宅医療に係る指標の見直し等による政策循環の仕組みの強化のほか、地域包括ケアシステム強化のための介護保険法の一部改正などを背景とした介護保険事業（支援）計画等の他の計画との整合性の確保等の観点が見込まれたところです。

本県においてもこうした状況を踏まえ、医療計画制度見直しの趣旨に則って現行の計画を見直し、平成30（2018）年3月に、平成30（2018）年度から令和5（2023）年度の6年間を計画期間とする「栃木県保健医療計画（7期計画）」（以下「7期計画」といいます。）を策定しました。

2 実施状況の確認について

7期計画では、目標(Plan)、実行(Do)、評価(Check)、反映(Action)のサイクルにより、数値目標の進捗状況等、計画の実施状況を確認し、次期の栃木県保健医療計画に反映していくこととしています。

具体的には、翌年度に、7期計画の実施状況を取りまとめることにより確認を行うこととしています。また、とりまとめた実施状況については栃木県医療介護総合確保推進協議会に報告し、いただいた御意見を踏まえて施策・事業等を実施していくこととしています。

【資料の構成について】

- 「Ⅱ 数値目標の状況等」（p2～p5）には、がん・脳卒中・心筋梗塞等の心血管疾患・糖尿病・精神疾患の5疾病、救急医療・災害医療・周産期医療・小児救急を含む小児医療の4事業及び在宅医療に係る、目標項目、ベースライン、目標値、直近値並びに直近値を目標値及びベースラインと比較した結果が記載されています。（へき地医療については目標値を設定していないため、記載していません。）
- 「Ⅲ 5疾病・5事業・在宅医療の主な取組～Ⅳ その他の主な取組」（p6～p22）には、平成30（2018）年度における取組状況が記載されています。

II 数値目標の状況等

7期計画では、目標年度（基本的に令和5（2023）年度）までに達成すべき数値目標を、別表のとおり設定しています。

また、別表において直近値を目標値及びベースラインと比較した結果を表示しています。その概要（各項目に該当する直近値の数）については次の総括表のとおりです。

【総括表】

○5 疾病

		目標値以上	ベースラインを上回る	ベースラインと同程度	ベースラインを下回る	比較結果なし※
(1) がん			1	1		1
	がん検診受診率					(5)
	精密検査受診率		(2)		(3)	
(2) 脳卒中			3			1
	特定健診等実施率		(2)			
	年齢調整死亡率					(2)
(3) 心筋梗塞等の心血管疾患						1
	特定健診等実施率		(2)			
	年齢調整死亡率					(6)
(4) 糖尿病		1		1	1	2
	特定健診等実施率		(2)			
(5) 精神疾患		5	5		3	
	①～⑨（2024年度）	1	7		1	

（注）（ ）内の数字は、ベースラインの数値項目が複数ある目標項目の直近値の数を記載しています。

○5 事業

	目標値以上	ベースラインを上回る	ベースラインと同程度	ベースラインを下回る	比較結果なし※
(1) 救急医療		4		1	
(2) 災害医療		3			
(3) 周産期医療		2	1		
(4) 小児救急医療を含む小児医療		3			

○在宅医療

	目標値以上	ベースラインを上回る	ベースラインと同程度	ベースラインを下回る	比較結果なし※
		3		1	

※ベースライン以降の直近値がないものについては「比較結果なし」としています。

(別表)7期計画における数値目標の状況(平成31(2019)年3月31日現在)

1 5疾病

疾病名	目標項目	ベースライン	直近値	目標値	比較結果	備考		
(1)がん	① がん検診の受診率(注)	胃がん	43.2%	※	50%以上		(注)胃がん、大腸がん、肺がん、乳がんは40-69歳、子宮頸がんは20-69歳	
		大腸がん	44.3%	※	50%以上			
		肺がん	51.9%	※	60%以上			
		乳がん	48.2%	※	60%以上			
		子宮頸がん	44.0%	※	60%以上			
	② 精密検査の受診率(注)	胃がん	81.5%	79.9%	90%以上		(注)胃がん、大腸がん、肺がん、乳がんは40-69歳、子宮頸がんは20-69歳 ベースラインの数値は、「H28(2016)年度栃木県健康診査実施状況調査」からH26(2014)年度の受診率を設定	
		大腸がん	70.5%	69.7%	90%以上			
		肺がん	81.1%	81.7%	90%以上			
		乳がん	85.4%	88.4%	90%以上			
		子宮頸がん	84.5%	83.8%	90%以上			
	③ 個別検診実施機関に関する事業評価の実施市町数(胃がん、大腸がん、肺がん、乳がん、子宮頸がん)	0市町	0市町	全ての市町				
	④ 緩和ケア研修会修了者数(拠点病院等以外の施設の医師・歯科医師)	272人	283人	500人以上				
	⑤ がんの治療等のために通院しながら働き続けられる環境にあると思う県民の割合	25.9%	※	50%以上				
	(2)脳卒中	① 特定健診・特定保健指導の実施率	特定健康診査	48.1%	49.6%	70%以上		
			特定保健指導	19.0%	21.9%	45%以上		
② 発症後3時間以内に受診した患者の割合		37.5%	38.2%	50%以上				
③ 脳卒中中で在宅等生活の場に復帰した患者の割合		58.1%	※	65%以上				
④ 発症後3日以内にリハビリテーションを実施した患者の割合		66.0%	67.8%	75%以上				
⑤ 脳卒中で発症登録に占める再発者の割合		22.9%	22.0%	20%以下				
⑥ 脳血管疾患の年齢調整死亡率(人口10万対)		男性 49.1 女性 28.5	※	全国値以下				
(3)心筋梗塞等の心血管疾患	① 特定健診・特定保健指導の実施率	(2)①と同じ						
	③ 虚血性心疾患で在宅等生活の場に復帰した患者の割合	94.9%	※	100%				
	③ 心筋梗塞等の心血管疾患の年齢調整死亡率(人口10万対)	急性心筋梗塞		※	全国値以下			
		男性	19.7					
		女性	8.2					
		(2015年)			(2023年)			
	大動脈瘤及び解離		※	全国値以下				
男性	7.8							
女性	4.1							
(2015年)			(2023年)					
心不全		※	9.9以下					
男性	13.2							
女性	9.6							
(2015年)			(2023年)					
(4)糖尿病	① 特定健康診査・特定保健指導の実施率	(2)①と同じ						
	② 糖尿病患者数	55,000人	55,000人	65,000人以下				
	③ 治療を継続している糖尿病患者の割合	67.8%	※	100%				
	④ 血糖コントロール不良者の割合	HbA1c(NGSP値)8.4%以上の者 0.5%	※	HbA1c(NGSP値)8.4%以上の者 0.5%以下				
	⑤ 糖尿病腎症による年間透析導入患者数	284人	295人	230人以下				
	⑥ かかりつけ医と連携した糖尿病重症化予防に取り組む保険者数	8保険者	31保険者	保険者の半数以上		平成28(2016)年度の栃木県保険者協議会構成保険者数は42 糖尿病重症化予防プログラムのうち保健指導に取り組む保険者数を計上		

疾病名	目標項目	ベースライン	直近値	目標値	比較結果	備考
(5)精神疾患	① 精神病床における急性期（3か月未満）入院需要（患者数）	674人 2014年度	553人 2018年度	686人 2020年度		
				693人 2024年度		
	② 精神病床における回復期（3か月以上1年未満）入院需要（患者数）	593人 2014年度	733人 2018年度	613人 2020年度		
				616人 2024年度		
	③ 精神病床における慢性期（1年以上）入院需要（患者数）	3,344人 2014年度	3,014人 2018年度	3,029人 2020年度		
				2,395人 2024年度		
	④ 精神病床における慢性期入院需要（65歳以上患者数）	1,728人 2014年度	1,718人 2018年度	1,738人 2020年度		
				1,439人 2024年度		
	⑤ 精神病床における慢性期入院需要（65歳未満患者数）	1,616人 2014年度	1,296人 2018年度	1,291人 2020年度		
				956人 2024年度		
	⑥ 精神病床における入院需要（患者数）	4,611人 2014年度	4,306人 2018年度	4,328人 2020年度		
				3,704人 2024年度		
	⑦ 地域移行に伴う基盤整備量（利用者数）	-	330人 2018年度	401人 2020年度		③におけるベースラインから直近値の減少分＝地域移行された者
1,057人 2024年度						
⑧ 地域移行に伴う基盤整備量（65歳以上利用者数）	-	10人 2018年度	210人 2020年度		④におけるベースラインから直近値の減少分＝地域移行された者	
			552人 2024年度			
⑨ 地域移行に伴う基盤整備量（65歳未満利用者数）	-	320人 2018年度	191人 2020年度		⑤におけるベースラインから直近値の減少分＝地域移行された者	
			505人 2024年度			
⑩ 精神病床における入院後3か月時点の退院率	63% 2014年度	68% 2017年度	69% 2020年度			
⑪ 精神病床における入院後6か月時点の退院率	82% 2014年度	79% 2017年度	84% 2020年度			
⑫ 精神病床における入院後1年時点の退院率	89% 2014年度	87% 2017年度	90% 2020年度			
⑬ 自殺死亡率（人口10万人当たりの自殺者数）	19.5 2015年	18.1 2017年度	14.6 2022年			

2 5事業

事業名	目標項目	ベースライン	直近値	目標値	比較結果	備考
(1)救急医療	① 救急要請（覚知）から救急医療機関への搬送までに要した平均時間	40.6分 （全国：39.3分） （2016年）	41.2分 （全国：39.3分） （2017年）	全国平均以下 （2023年）		
	② とちぎ子ども救急電話相談の相談件数	19,673件 （2016年度）	23,266件 （2017年度）	前年度より増加 （毎年度）		
	③ 病院群輪番制病院における救急患者の入院率	24.7% （2016年度）	25.5% （2017年度）	30.0% （2023年度）		
	④ 救命救急センターにおける救急患者の入院率	30.9% （2016年度）	32.7% （2017年度）	35.0% （2023年度）		
	⑤ 救命救急センターにおける小児救急患者の入院率	15.3% （2016年度）	19.0% （2017年度）	20.0% （2023年度）		
(2)災害医療	① D M A T 指定病院数（L D M A T 指定病院を含む）	11病院 （2017年12月）	12病院 （2019年3月）	18病院 （2023年度）		
	② 災害拠点病院以外の病院における業務継続計画の策定率	6.3% （2017年9月）	10.5% （全国：20.2%） （2018年12月）	全国平均以上 （2023年度）		
	③ 災害時の医療チーム等の受入を想定し、関係機関・団体等と連携の上、コーディネート機能の確認を行う災害訓練の実施回数	- （2017年度）	1回 （2018年度）	各地域分科会で年間1回以上 （2023年度）		

疾病名	目標項目	ベースライン	直近値	目標値	比較結果	備考
(3)周産期医療	① 地域周産期医療機関の整備	4医療圏 (2017年10月現在)	4医療圏 (2019年3月現在)	5医療圏 (各周産期医療圏1か所以上) (2023年度)		
	② 新生児訪問（産後1か月以内）の実施率	6.9% (2015年度)	13.5% (2018年度)	25.5% (2023年度)		
	③ 災害時小児周産期リエゾン認定者数	2人 (2017年10月現在)	9人 (2019年3月現在)	17人 (2023年度)		
(4)小児救急を含む小児医療	① とちぎ子ども救急電話相談の相談件数【救急医療再掲】	19,673件 (2016年度)	23,266件 (2018年度)	前年度より増加 (毎年度)		
	② 救命救急センターにおける小児救急患者の入院率【救急医療再掲】	15.3% (2016年度)	19.0% (2017年度)	20.0% (2023年度)		
	③ 災害時小児周産期リエゾン認定者数【周産期医療再掲】	2人 (2017年10月現在)	9人 (2019年3月現在)	17人 (2023年度)		

3 在宅医療

目標項目	ベースライン	直近値	目標値	比較結果	備考
① 訪問診療を実施する診療所、病院数	283施設 (2015年)	258施設 (2016年)	400施設 (2020年)		
② 訪問看護ステーションに勤務する看護師数（常勤換算）	476.4人 (2017年)	516.0人 (2018年)	580人 (2020年)		
③ 訪問歯科診療を実施する歯科診療所数	121施設 (2014年)	142施設 (2017年)	250施設 (2020年)		
④ 訪問薬剤指導を実施する薬局数	124施設 (2017年)	166施設 (2018年)	220施設 (2020年)		

【表の見方】

比較結果の欄には、直近値を目標値及びベースラインと比較した結果を表示しています。

目標値以上

ベースラインを上回る

ベースラインと同程度

ベースラインを下回る

なお※印については、ベースライン以降の直近値がないため比較結果は記入していません。



Ⅲ 5疾病・5事業・在宅医療【7期計画第5章】の主な取組

第5章-2-(1) がん

がん予防と早期発見・早期治療の推進

- ・テレビ、ラジオ、新聞等を活用し、がんの正しい知識やがん検診受診等の普及啓発を実施しました。
- ・喫煙対策や生活習慣改善を促進するため、研修会の開催や普及啓発等を実施しました。
- ・肝炎ウイルスの無料検査と受検勧奨、検査陽性者に対する受診勧奨等のフォローアップを行いました。
- ・がん検診従事者の資質向上を図るため、精度管理等に関する研修会を開催しました。
検診従事者対象研修会：7回、参加者 501 名
市町職員等対象研修会：1回、参加者 36 名
- ・がん登録データを活用し、県内市町のがん検診の精度管理を支援しました。

がん医療の充実

- ・県民が質の高いがん医療を受けることができる体制を確保するため、栃木県がん診療連携協議会と連携するとともに、補助金の交付を通じて、がん診療連携拠点病院等での取組を支援しました。

がん患者やその家族を支えるための環境づくり

- ・緩和ケア提供体制の充実を図るため、がん診療連携拠点病院等が行う研修会の開催を支援しました。
研修会：9回、修了者 272 名
- ・がん患者の就労等に関する相談支援体制を強化するため、相談員を対象とした研修会を開催しました。
相談員研修会：1回、参加者 30 名
- ・企業の人事・労務担当者等を対象とした治療と仕事の両立支援セミナーを開催し、がん患者が働きやすい職場環境づくりを促進しました。
両立支援セミナー：1回、参加者 47 名
- ・小児・AYA世代のがん経験者に交流の場を提供するとともに、ニーズを把握し今後の取組の参考とするため、意見交換会を開催しました。
意見交換会：1回、参加者 4 名

がん対策を推進するために必要な基盤の整備

- ・学校におけるがん教育を推進するため、推進連絡協議会を設置するとともに、教員等を対象とした指導者研修会、授業研究会等を開催しました。
指導者研修会：参加者 472 名、授業研究会：2校
- ・全国がん登録制度の円滑な運用を図るため、病院等のがん登録実務者を対象とした研修会を開催しました。
研修会：1回、参加者 80 名

第5章-2-(2) 脳卒中

脳卒中予防の取組の強化

- ・特定健診・特定保健指導等の従事者の質の向上を図るため、研修等を実施しました。
実践者育成研修〔初任者・事務担当者等編〕：1回、113名参加
〃〔保健指導経験者編〕：1回、83名参加
- ・県内の脳卒中発症の動向を把握するため、脳卒中発症登録事業を実施しました。
登録：4,822件
- ・食事や運動、喫煙など生活習慣改善を促進するため、普及啓発事業を実施しました。
[H31(2019).3.31現在]
とちぎ健康づくりロードの普及及び案内板の設置 167箇所
身体を動かそうプロジェクトの推進 参加団体：235
食べて健康！プロジェクトの推進 参加団体：113
とちぎのヘルシーグルメ推進店 304店
とちぎ禁煙・分煙推進店 278店

適切な受療行動の促進と救急救護体制の整備

- ・「栃木県脳卒中啓発プロジェクト」を参加団体と協働しながら実施し、脳卒中の初期症状と早期受診の重要性、発症予防対策などについて、啓発活動を展開しました。
参加団体数：151 [H31(2019).3.31現在]、研修会・情報交換会：1回、74名参加
- ・病院前救護体制の強化を図るため、県内の救急隊員等を対象に、脳卒中が疑われる傷病者の判別や適切な搬送先の選定に関する研修会を開催しました。
研修会：1回、202名参加

医療提供体制の整備と連携推進

- ・医療従事者の質の向上を図るため、脳卒中・心血管疾患研修を開催しました。
研修会：3回、123名参加

第5章-2-(3) 心筋梗塞等の心血管疾患

心筋梗塞等の心血管疾患予防の取組の強化

- ・特定健診・特定保健指導等の従事者の質の向上を図るため、研修等を実施しました。
実践者育成研修〔初任者・事務担当者等編〕：1回、113名参加
〃〔保健指導経験者編〕：1回、83名参加
- ・食事や運動、喫煙など生活習慣改善を促進するため、普及啓発事業を実施しました。
[H31(2019).3.31現在]
とちぎ健康づくりロードの普及及び案内板の設置 167箇所
身体を動かそうプロジェクトの推進 参加団体：235
食べて健康！プロジェクトの推進 参加団体：113
とちぎのヘルシーグルメ推進店 304店
とちぎ禁煙・分煙推進店 278店

適切な受療行動の促進と救急救護体制の整備

- ・「栃木県傷病者搬送・受入実施基準ハンドブック」等を活用し、急病者が適切に搬送できる体制の構築に努めています。
- ・AED設置事業所等を対象とした救急法等講習会を実施しました。

医療提供体制の整備と連携推進

- ・医療従事者の質の向上を図るため、脳卒中・心血管疾患研修を実施しました。
研修会：3回、123名参加

第5章-2-(4) 糖尿病

糖尿病予防の取組の強化

- ・糖尿病予防推進協議会を活用した取組状況の評価を行いました。
協議会：1回
- ・医療保険者が行う保健指導の質の向上を図るため、専門家の派遣による人材育成を行いました。
派遣回数：4回
- ・11/14 の世界糖尿病デーに併せ、相談会やブルーライトアップ等の実施とともに、テレビ、ラジオ、新聞等により糖尿病予防等の普及啓発を行いました。
相談会：1箇所、ブルーライトアップ：3箇所
- ・特定健診・特定保健指導等の従事者の質の向上を図るため、研修等を行いました。
実践者育成研修〔初任者・事務担当者等編〕：1回、113名参加
〃〔保健指導経験者編〕：1回、83名参加
- ・職域における検診受診率向上のため、企業や関係団体と連携して健康講話を実施しました。
- ・地域の食育関係者が連携し、地域の食育や健康づくりを推進する会議等を実施しました。
協議会：5回、WG：3回、ワークショップ：1回、研修会4回

必要な医療機能の整備と医療機関等の連携強化

- ・医療保険者による糖尿病重症化予防の取組を推進するため、県内全ての保険者が実施可能で標準的な取組例を示す糖尿病重症化予防プログラムを策定し、保険者の取組支援を行いました。
- ・糖尿病の標準的な治療の普及や治療連携の強化等が図られるよう治療連携マニュアルを作成し、糖尿病連携手帳の活用を推進しました。

糖尿病医療に係る人材の育成と資質向上

- ・糖尿病・慢性腎臓病（CKD）研修を実施しました。
医療従事者対象：6回、406名参加
管理栄養士対象：1回、80名参加

第5章-2-(5) 精神疾患

多様な精神疾患等に共通する事項

- ・精神保健福祉センターや各健康福祉センターにおける相談事業等の地域精神保健福祉活動の充実に取り組んでいます。
- ・精神障害者の地域移行・地域定着支援の推進のため、相談支援事業所等の職員を対象とした研修の実施や、ピアサポートの活用に取り組んでいます。
相談支援専門員の養成研修受講者数：252人
- ・地域包括ケアシステムを構築していくために、在宅の精神障害者等に対して、適切な医療・介護サービスを供給できるよう在宅医療に係る提供体制を強化することを目的に、訪問看護推進事業として、精神科訪問看護ステーション職員に対する研修を実施しました。
精神科訪問看護研修受講者数：70人

統合失調症

- ・栃木県立岡本台病院を中心に、クロザピン治療や mECT 等の専門的治療方法の普及啓発事業等に取り組んでいます。
栃木県立岡本台病院におけるクロザピン治療患者数：25名

うつ病・躁うつ病

- ・精神保健福祉センターにおいて「うつ病ショートケア」や「うつ病家族教室」の実施、精神疾患を理解するための講話、各種メディアを活用した普及啓発事業等に取り組んでいます。
うつ病ショートケア実績：20回（参加延人数70人）
うつ病家族教室実績：4回（参加延人数10人）

認知症

- ・認知症疾患医療センターの設置や、認知症サポート医の養成、かかりつけ医等を対象とした研修の実施等に取り組んでいます。
認知症疾患医療センター：獨協医科大学病院、烏山台病院、足利富士見台病院、上都賀総合病院、皆藤病院、足利赤十字病院、芳賀赤十字病院、自治医科大学附属病院、済生会宇都宮病院、佐藤病院 [H31 (2019) .3現在]
認知症サポート医養成研修修了者数：35人 [H18 (2006) ～30 (2018) 累計168人]
とちぎオレンジドクター登録者数：27人 [H28 (2016) ～30 (2018) (累計139人)]
かかりつけ医認知症対応力向上研修修了者数：18人 [H19 (2007) ～30 (2018) 累計740人]
歯科医師認知症対応力研修修了者数：84人 [H28 (2016) ～30 (2018) 累計290人]
薬剤師認知症対応力研修修了者数：82人 [H28 (2016) ～30 (2018) 累計404人]
看護職員認知症対応力研修修了者数：106人 [H28 (2016) ～30 (2018) 累計262人]

児童・思春期精神疾患

- ・様々な子どもの心の問題に対する支援体制の充実を図るため、医学的な見立てと支援機関等へのコンサルテーションを目的に各広域健康福祉センターに心の相談窓口を設置し、さらに保健、医療、福祉、教育等関係機関との連携会議や、支援機関職員の資質向上を図る研修等に取り組んでいます。
子どもの心の相談窓口相談実績：51件、延べ688件
連携会議等の開催 連携会議：1回 地域ネットワーク会議：4回
支援機関職員研修事業 支援機関職員研修：15回（参加延人数：489人）
専門職（医師等）のための医学セミナー：1回（参加者数129人）

発達障害

- ・発達障害者支援センター「ふぉーゆう」において、相談支援や発達支援、就労支援、普及啓発及び研修開催等に取り組んでいます。また、発達障害者地域支援マネージャーを配置し、各圏域において研修会や関係機関等への助言を行いました。
ふぉーゆうの相談件数：延べ件数1,337件
- ・身近な地域での支援体制の構築のため、栃木県発達障害者支援地域協議会を開催しました。
協議会開催回数：2回

依存症

- ・栃木県立岡本台病院における「アルコール・薬物専門外来」や入院医療も含めた依存症治療を行い、医療体制の整備に向けた検討を行いました。
アルコール・薬物外来延患者数：4,013人
アルコール入院延患者数：1,508人
- ・健康福祉センター及び精神保健福祉センターにおける相談支援を実施するとともに、相談支援担当者に対する研修会を開催しました。
薬物依存症相談担当者専門研修会受講者数：24人
依存症関連相談技術研修会受講者数：23人

外傷後ストレス障害(PTSD)

- ・災害時の精神医療活動を実施することができる栃木県災害派遣精神医療チーム（栃木県DPA T）を養成するため、関係団体等と連携し、栃木県DPA T養成研修等を実施し、災害時における被災者への心のケアやPTSDの予防等に携わる人材を養成しました。
栃木県DPA T養成研修等開催回数：1回（参加人数39人）
- ・相談窓口として、こころのダイヤルや精神保健福祉センターによる相談対応を実施しました。
こころのダイヤル相談件数：9,118件

高次脳機能障害

- ・高次脳機能障害者を実際に支援している関係機関職員の、高次脳機能障害に関する理解を深め、支援方法、関係機関との連携方法等を理解してもらうための研修等を実施しました。
高次脳機能障害相談支援研修（基礎編） 106人
高次脳機能障害相談支援研修（応用編） 79人
高次脳機能障害セミナー 138人
高次脳機能障害医療従事者研修 50人
- ・高次脳機能障害者が身近な地域で適切な支援を受けられるよう、専門的な相談支援等が可能な5つの医療機関を高次脳機能障害支援拠点機関（地域支援拠点機関）として指定するとともに、高次脳機能障害者支援に係る医療・保健・労働等の関係機関の連携を図るため、「高次脳機能障害支援連携協議会」を設置し、支援に係る情報交換等を実施しています。

摂食障害

- ・摂食障害への理解や家族の対応などへの理解を深めることを目的に、摂食障害者家族教室「ベルヴィー」による家族ミーティングや学習会等を実施しました。
家族教室開催回数：12回（参加延人数69人）

てんかん

- ・てんかん診療拠点機関を中心とした医療連携体制を構築し、患者及び家族が適切に医療機関を選択できるよう「てんかん診療に係る現況調査」を実施し、医療機関一覧の公表に向けて検討を行いました。
- ・てんかん患者に関わる人のスキルアップのために、てんかん診療拠点機関において医療機関等職員に対するカンファレンスを実施しました。また、市民講座を実施し、てんかんに関する理解促進を図りました。
てんかん合同カンファレンス参加者数：350人
てんかん市民講座参加者数：160人

精神科救急

- ・栃木県精神科救急医療システム連絡調整委員会を開催し、精神科と一般救急医療との間で課題となっている身体合併症への対応について、救急隊等が活用する「精神科合併症観察基準（案）」を策定しました。
- ・栃木県精神科救急情報センターに精神科救急医療相談電話を開設し、本人、家族や関係機関等からの相談の受理及び緊急な医療への助言等を行いました。
精神科救急医療相談電話実績：620件
- ・栃木県立岡本台病院は精神科救急医療の常時対応施設として、夜間・休日の救急医療の提供を行いました。
一次救急(任意入院等):265件、二次救急(医療保護入院):59件、三次救急(措置入院等):222件

- ・精神障害にも対応した地域包括ケアシステムの構築を推進し、身近な地域で必要な医療が提供される精神科医療体制の実現に向けて、「精神科指定病院における措置入院患者の直接受入れに関する事務処理要領」を策定し、平成31（2019）年3月から運用を開始しました。

身体合併症

- ・栃木県精神科救急医療システム連絡調整委員会・身体合併症課題検討部会を開催し、救急隊等が活用する「精神科合併症観察基準（案）」の内容を取りまとめました。
- ・救急医療に携わる医療従事者（一般科、精神科）等を対象とし、身体合併症事例をもとに各医療機関の関わり等について検討する研修会を開催し、一般科、精神科の医療機関の連携強化を図りました。

自殺対策

- ・平成30（2018）年3月に策定した「いのち支える栃木県自殺対策計画」に基づき、『共に支え合い、誰も自殺に追い込まれることのない“とちぎ”の実現』を目指して総合的かつ効果的な自殺対策を実施しました。
- ・自殺対策連絡協議会において、行政をはじめ各分野の関係機関、団体間での情報収集・交換を行い、それぞれの連携を図りました。また、各健康福祉センターにおいても地域における関係機関・団体との会議等を実施し、情報の共有や連携を図りました。
- ・かかりつけ医や産業医を対象とした研修を実施し、自殺のサインに気づき、相談等につなげられるゲートキーパーの養成を行いました。（研修受講者数：55人）
- ・相談窓口の周知や自殺対策の理解促進を図るため、自殺予防週間や自殺対策強化月間に街頭キャンペーン等の普及啓発を行いました。また、児童生徒は夏休み明けの時期に自殺のリスクが高まるため、8月下旬に啓発キャンペーンを実施しました。
- ・精神保健福祉センターにおいて自殺未遂者等のハイリスク者を対象にスキルアップデイケアを実施しました。

スキルアップデイケア参加者数（延）：57人 [H30（2018）年度]

医療観察法における対象者への医療

- ・医療観察法による入院によらない医療提供の更なる充実を図るため、宇都宮保護観察所等と連携し、指定通院医療機関の指定を進めました。
指定医通院医療機関指定数：20件
- ・医療観察法のさらなる円滑な運用を図るため、関係団体等と連携し、精神保健判定医及び精神保健参与員の指定を進めました。
精神保健判定医指定数：19人
精神保健参与員指定数：23人

第5章-3-(1) 救急医療

救急医療の適正利用

- ・ 県民の理解を深めるため、救急医療の適正利用に係る啓発リーフレットやこども救急ガイドブックの作成・配布、ポスターの掲示など、救急医療における機能分化の推進と連携の強化を図りました。
こども救急ガイドブック：35,000部

病院前救護体制の充実・強化

- ・ メディカルコントロール体制強化事業を実施し、各地区での搬送困難事案の事後検証を実施しました。

初期救急医療体制の充実・強化

- ・ 初期救急医療施設に勤務する医師を対象とした脳卒中・心臓病の診断等に関する研修を実施しました。
- ・ とちぎ救急医療電話相談事業を実施し、医療機関の機能分化や消防機関の負担軽減を図りました。

二次救急医療体制の充実・強化

- ・ 病院群輪番制を運営する市町等に対する運営費及び設備整備費補助を行うなど、市町等と連携して二次救急医療体制の充実・強化を図りました。
病院群輪番制病院：30病院 [H31(2019).3.31現在]

三次救急医療体制の充実・強化

- ・ 救命救急センターを設置する病院に対する運営費及び設備整備費補助を行うほか、ドクターヘリの効果的運用を図るなど、三次救急医療体制の充実・強化を図りました。
ドクターヘリ運行回数：819回

第5章-3-(2) 災害医療

災害拠点病院やDMATを軸とした体制整備

- ・ 災害拠点病院：11病院 (H30(2018)年度末)
- ・ 日本DMAT養成研修 30名受講 (H30(2018)年度末 32チーム 183名)
- ・ 栃木県DMAT養成研修 50名受講 (H30(2018)年度末 7チーム 66名)
- ・ LDMAT指定病院指定 那須南病院(H30(2018).4)
- ・ 病院版BCPセミナー開催 88名受講

医療関係団体等との連携

- ・ 栃木県災害医療コーディネーター研修(行政向け) 43名受講
- ・ 栃木県災害医療コーディネーター研修(医療関係者向け) 106名受講
- ・ 保健医療調整本部設置要綱の制定

災害時における精神保健医療活動の体制整備

- ・ 栃木県立岡本台病院職員を中心に、厚生労働省委託事業DPAT事務局が主催するDPAT先遣隊研修を受講することで、DPAT先遣隊隊員を養成し、災害発生急性期等における精神科医療の提供支援ができるような組織づくりを進めています。
DPAT先遣隊研修受講者数：3名(3日間)
栃木県DPAT先遣隊員登録者数：9名 [H31(2019).3.31現在]
- ・ 民間精神科病院の職員を対象に、関係団体等と連携し、栃木県DPAT養成研修等を実施しました。
栃木県DPAT養成研修等開催回数：1回(参加人数39人)
栃木県DPAT隊員登録者数：39人 [H31(2019).3.31現在]

第5章-3-(3) へき地医療

へき地医療支援機構

- ・へき地医療支援会議を開催し、へき地医療支援計画を策定しました。
また、へき地診療所の現状や今後のあり方等について、設置市と意見交換を行いました。併せて、へき地診療所への現地調査を実施し、現状把握に努めました。
設置市との意見交換会：日光市、佐野市
現地調査実施診療所：日光市立湯西川診療所、佐野市国民健康保険飛駒診療所

県

- ・へき地診療所やへき地医療拠点病院に自治医科大学卒業医師等の派遣を実施しました。
へき地医療拠点病院：25名 へき地診療所：3名
- ・へき地診療所やへき地医療拠点病院の設備整備や運営費並びに市が実施する患者輸送事業に対する助成を行いました。
日光市立湯西川診療所：心電計、全自動分割分包機
那須烏山市立熊田診療所：デジタルX線
佐野市飛駒診療所：超音波画像診断装置
佐野市野上診療所：心電計

第5章-3-(4) 周産期医療

周産期医療提供体制の整備・充実

- ・自治医科大学及び獨協医科大学における栃木県地域枠設置により医師の養成を実施したほか、産科医を目指す医学生に修学資金を貸与し、医師の養成を実施しました。
修学資金貸与：5人
自治医大（いわゆる地域枠含む）：34名、獨協医大地域枠：58名
- ・総合周産期母子医療センター及び地域周産期医療機関に対して運営費助成を行ったほか、新生児医療担当医の確保や医療機器の整備に対し助成しました。
総合周産期母子医療センター：2機関（自治、獨協）
地域周産期医療機関：6機関（那須日赤、国際医療、済生会、芳賀日赤、足利日赤、佐野厚生）

医療機関等の連携の促進

- ・周産期医療連携会議を開催し、関係機関の連携体制確認等を行いました。
参加者数：24名 [H31（2019）.3開催]

妊娠・出産に関する相談支援体制の充実

- ・妊娠期、出産、子育て期と切れ目のない支援体制の構築に向けて、市町や医療機関等の職員に対し、研修会を開催しました。
妊産婦メンタルヘルス研修会：参加者147名
- ・総合養育支援事業関係機関連絡会議や養育支援従事者専門研修を開催しました。
連絡会議：参加者102名
専門研修：参加者29名

災害時の周産期医療体制の整備

- ・災害時に周産期医療に関わる調整等を行う「災害時小児周産期リエゾン」を養成するため、研修会に医師を派遣しました。
災害時小児周産期リエゾン養成研修：[H30（2018）]：4名受講]

第5章-3-(5) 小児救急を含む小児医療

小児救急医療の適正利用の推進

- ・子育て中の保護者等の不安軽減を図るため、小児救急電話相談事業を実質 24 時間化して実施するとともに、こども救急ガイドブックの作成・配布を行いました。

小児救急電話相談件数 : 23,266 件

こども救急ガイドブック : 35,000 部

小児医療提供体制の整備

- ・小児休日・夜間急患センターや小児二次救急を担う小児救急拠点病院の運営に対する助成を行いました。

小児休日・夜間急患センター：助成対象6カ所（宇都宮市夜間休日救急診療所ほか）

小児救急拠点病院：6小児救急医療圏に整備（NHO栃木医療センターほか）

- ・小児科診療医師研修事業を実施しました。

第1回参加者27名 [H30(2018).11.20開催]

第2回参加者16名 [H30(2018).11.29開催]

- ・高度な専門医療機能を担う「とちぎ子ども医療センター」の運営に対して助成を行いました。

自治医科大学とちぎ子ども医療センター：病床数156床（補助対象50床）

獨協医科大学とちぎ子ども医療センター：病床数77床（補助対象6床）

第5章-4 在宅医療

在宅医療実施機関の基盤整備、機能強化の推進

- ・「在宅医療において積極的な役割を担う医療機関」に対して設備整備等に係る経費を助成しました。

病院：1箇所 一般診療所：3箇所

- ・訪問看護ステーションの経営の安定化をサポートするため相談対応等を実施しました。

電話相談：65件 面接相談：1件 経営コンサルテーション：8件

- ・訪問看護ステーションの管理者を対象にした、経営管理能力を強化するための研修会の開催に係る経費を助成しました。 研修会：参加者224名（3回）

- ・訪問看護師の確保・育成・定着を図るため、訪問看護教育ステーションを設置しました。

訪問看護教育ステーション：5カ所（足利市、宇都宮市、大田原市、壬生町、野木町）

- ・小児在宅医療に携わる医療・介護関係者等を対象とした実技講習会及び多職種研修会を開催しました。

実技講習会：参加者67名（1回）、多職種研修会：参加者145名（2回）

- ・県歯科医師会による在宅歯科医療従事者研修会の開催や歯科衛生士再就職支援の取組、及び在宅歯科医療の相談窓口となるとちぎ在宅歯科医療連携室の運営に要する経費を助成しました。

在宅歯科医療従事者研修会：参加者199名（2回）

再就職支援のための研修会：参加者50名（6回）

在宅歯科医療連携室：相談76件、機器貸出96件

入院医療機関と在宅医療に係る機関の円滑な連携の推進

- ・看護師、介護支援専門員、医療ソーシャルワーカー等による委員会の設置や人材育成のための研修会（14回）、入退院共通連携シートの普及に向けた啓発活動に要する経費を助成しました。

地域における在宅医療・介護に係る関係機関の連携強化及び切れ目のない在宅医療体制の構築の推進

- ・各広域健康福祉センターに設置した「在宅医療推進支援センター」において、地域における関係機関の連携、関係者の顔の見える関係づくり等を推進しました。

圏域連絡会議：4回 関係者向け研修会：15回

- ・在宅医療における医師の理解促進・裾野の拡大や病病・病診連携体制の強化を図るとともに、市町が行う在宅医療・介護連携推進事業の支援ため、郡市医師会が行う研修会・連絡会等の開催に要する経費を助成しました。

研修会 7 回、連絡会 4 回開催（5 郡市医師会）

県民等に対する普及啓発

- ・各在宅医療推進支援センターにおいて、在宅医療に関する各種講演会等を開催しました。

講演会：5 回 市町等が実施する講演会への支援：随時

- ・在宅医療提供体制の強化や質の向上を図るため、在宅医療に関わる医師をはじめ、地域においてリーダー的役割を担う医療・介護関係者を対象とした在宅医療の機能別研修会を県医師会に委託をして実施しました。

研修会：参加者 152 名（2 回）

- ・県民に対するアドバンス・ケア・プランニング（ACP、愛称「人生会議」）の理解促進を図るため、人生の最終段階における医療・ケアの意思決定に関する講演会を開催しました。

講演会：参加者 235 名（1 回）

- ・在宅医療の理解促進のための啓発資材 2 種類をそれぞれ 10,000 部作成し、市町及び医療・介護関係団体に配布するとともに、県ホームページにおいても広く周知を図りました。

IV その他の主な取組

1 良質で効率的な医療の確保【7期計画第4章】

(1) 住民・患者の立場に立った医療サービスの提供

- ・住民の医療機関や薬局の適切な選択を支援するため、インターネット上で医療機能情報及び薬局機能情報を提供しました。

(アドレス: <http://www.qq.pref.tochigi.lg.jp/>)

(2) 医療機関の機能分担と連携

- ・地域医療介護総合確保基金等を活用し、公的医療機関等が行う施設・設備などの基盤整備に対する支援を行いました。

(施設整備の支援先)

- ・芳賀赤十字病院

- ・済生会宇都宮病院

- ・ライフステージに応じた歯科保健対策を推進するため、かかりつけ歯科医の定期受診に関する啓発等を行いました。

- ・県民への医療の向上を図るため、かかりつけ薬局の活用やお薬手帳の普及啓発に努めたほか、「くすりと健康の週間」事業等を通じて県民に対する医薬品の正しい知識の普及啓発を図りました。

- ・在宅医療に関係する多職種団体が構成される推進会議を設置や、多職種が実施する研修会等の機会を捉え、在宅における薬剤師業務のPRを行う等、顔の見える関係を構築しました。

- ・薬剤師による訪問薬剤管理指導を推進するため、栃木県薬剤師会等と連携し、薬剤師の資質向上に係る研修会等を実施しました。

- ・訪問薬剤管理指導を実施できる薬剤師を育成するため、栃木県薬剤師会と連携し、在宅訪問薬剤師の人材育成事業を実施しました。

(3) 医療安全対策の推進

- ・医療安全推進協議会を開催し、医療安全相談センターの運営方針や業務内容の検討を実施し、センターの運営体制の充実を図りました。また、県民や医療機関等を対象とした医療安全講習会を実施し、県民や医療機関への医療安全に対する意識啓発を図りました。(医療安全相談センターの相談受付件数: 833件)

(4) 医薬品等の安全対策及び血液等の確保

- ・医薬品等の有効性や安全性を確保するため、医薬品等の製造業者や薬局及び医薬品販売業者に対する監視指導や研修会等を実施し、安全管理の徹底を図りました。(監視件数: H30(2018)年度 1,879件)

- ・後発医薬品安心使用促進協議会を開催して対応策を協議し、患者や医療関係者向けの環境整備・普及啓発を図りました。

- ・毎年度、献血推進計画を策定し血液製剤を確保するために必要な献血者数の目標を定め、普及啓発等の各種事業を実施し献血の推進を図りました。(献血者数: (H30(2018)年度計画) 75,234人(H30(2018)年度実績) 82,021人)

(5) 保健医療に関する情報化の推進

- ・各市町、二次保健医療圏及び県全体の健康課題を把握し、市町と一体となって健康課題への対策を推進していくため、自治医科大学の助言を得ながら、栃木県国保連合会とともに、国保データベース（KDB）システムのデータ等を分析しました。
- ・レセプトデータ等活用推進会議を開催し、保健福祉部内各課におけるデータ分析等に基づく施策の実施状況、各課の保有するデータについて確認し、データの有効活用と、調査研究機関等との連携について検討しました。
- ・自治医科大学、宇都宮大学と連携し、市町国保を対象としたレセプトデータを活用した調査研究に協力しました。
- ・患者の同意の下、診療情報を医療機関の間で共有するネットワークである「とちまるネット」の整備を推進しました。（参加施設数：平成 31（2019）年 3 月末 334 施設）

2 各分野の医療体制の充実【7期計画第7章】

(1) 感染症

- ・新型インフルエンザ等の発生に備え、栃木県新型インフルエンザ等対策本部事務局訓練を実施するとともに、政府の対策訓練に連動して、関係機関への連絡訓練を実施しました。
- ・医療提供体制の充実を図るため、第二種感染症指定医療機関の施設・設備整備に対する助成を行いました。

(2) 移植医療

- ・臓器移植普及推進月間（10月）を中心に、栃木県臓器移植推進協会と連携しながら、県南・県央・県北の3地区で積極的な移植医療に関する普及啓発活動を実施し、県民の臓器移植に関する理解や臓器提供意思表示カードの普及・所持を促進しました。
- ・各種広報媒体を利用した普及啓発、骨髄バンク推進月間におけるキャンペーン、献血併行型登録会の実施により登録を推進しました。（実登録者数：H30（2018）年度 923人）

(3) 難病

- ・平成 30（2018）年 4 月に、難病の患者に対する医療等に関する法律に基づく医療費助成対象疾病が 330 疾病から 331 疾病へと拡大されたことに伴い、県民、医療機関等に対して医療費助成制度の周知を図るとともに、当該制度の円滑な運用に努めました。
- ・とちぎ難病相談支援センターにおける相談対応や情報提供、ピアサポーターによる交流会を実施しました。
- ・県内 3 医療機関を拠点とする難病医療ネットワークを整備し、重症患者の入院施設の確保などの対応を行いました。
- ・在宅難病患者を介護する家族等の負担軽減のため、一時入院支援事業や介助人派遣事業を行いました。

(4) アレルギー疾患

- ・平成 30（2018）年度に、獨協医科大学病院をアレルギー疾患医療拠点病院として選定したほか、二次医療圏ごとに 12 病院をアレルギー疾患医療中核病院として選定するなど、医療提供体制を整備しました。

・平成 31 (2019) 年 3 月に、アレルギー医療連絡協議会を設置、開催し、アレルギー診療体制の均てん化や医療従事者の人材育成等について、医療機関、関係団体と意見交換を行いました。

(5) 歯科保健医療

・「栃木県歯科保健基本計画 (2 期計画)」に基づき、摂食嚥下指導の普及啓発、在宅歯科医療連携室の運営支援、在宅歯科医療従事者研修会、多職種連携による栄養指導や口腔機能向上に関する研修会など、生涯にわたり歯と口腔の健康づくりを進めるための取組を実施しました。

・歯科保健医療対策の拠点である「とちぎ歯の健康センター」において、障害者歯科診療事業〔延患者数：3,874 人〕、巡回歯科診療事業〔延患者数：113 人〕、福祉施設巡回歯科相談・指導事業〔歯科検診：受診者 295 人、口腔ケア研修：受講者 177 人〕を実施したほか、歯科保健に関する普及啓発、相談指導事業等を実施しました。

3 保健・医療・介護・福祉の総合的な取組の推進【7 期計画第 8 章】

(1) 健康づくりの推進

・平成 26 (2014) 年 4 月 1 日に施行した「健康長寿とちぎづくり推進条例」に基づき、「健康長寿とちぎづくり推進県民会議」を推進母体として、重点プロジェクトの推進やとちぎ健康フェスタの開催等により、健康長寿とちぎづくりを推進しました。

(重点プロジェクト参加団体：脳卒中啓発プロジェクト 151 団体、身体を動かそうプロジェクト 235 団体、食べて健康!プロジェクト 113 団体)

・とちぎ健康づくりロードの周知やとちぎ禁煙・分煙推進店、とちぎのヘルシーグルメ推進店、健康長寿とちぎ応援企業の登録促進、健康長寿とちぎWEBの利用促進等により、県民ひとり一人が健康づくりを実践できるよう、環境整備を行いました。

(とちぎ健康づくりロード：167 コース、とちぎ禁煙・分煙推進店登録数：279 施設、とちぎのヘルシーグルメ推進店登録数：304 施設、健康長寿とちぎ応援企業登録数：24 施設)

・県民の健康課題を把握し、健康づくり事業の推進に資するため、健康度「見える化」事業、県民健康・栄養調査を行い、その結果に関する普及・啓発、研修等を実施しました。

・子どもの頃から適切な生活習慣の定着を図るため、二次保健医療圏ごとの地域の食と健康づくり推進協議会の開催や地域の食に関する関係者と連携したワーキングや検討会、研修会の開催、学校等への健康づくり専門家派遣事業による健康教育などを行いました。

(協議会開催：5 回、ワーキング・検討会：12 回、研修会：16 回、専門家派遣事業：28 回)

(2) 高齢者保健福祉対策

・住民主体による介護予防に係る取組を促進するため、市町や地域包括支援センター職員に対する研修や、住民主体の介護予防活動のリーダーを養成するための研修会を開催するとともに、自立支援に向けた地域ケア会議を促進するための市町職員に対する研修を開催しました。(研修会開催回数：3 回)

・地域包括支援センターの職員に必要な知識の習得及び技能の向上を図るため、各種研修会を開催しました。(初任者、現任者、医療的知識向上 計 4 回)

- ・認知症の早期診断・早期対応のための体制構築に向け、市町が設置する認知症初期集中支援チーム員や認知症地域支援推進員に対する研修への支援を行いました。

(3) 今後高齢化に伴い増加する疾患等対策

- ・高齢者の低栄養予防のため、市町・県栄養士会・食生活改善推進員等と協力して講習会や普及啓発活動を実施しました。また、給食施設等の関係者に対して、高齢者の摂食・嚥下・栄養補給等の研修会を開催しました。
- ・オーラルフレイル対策として、福祉施設巡回歯科相談・指導事業〔歯科検診：受診者 295 人、口腔ケア研修：受講者 177 人〕や多職種連携による栄養指導・口腔機能向上研修〔受講者 107 人〕を実施しました。
- ・ロコモティブシンドロームの普及啓発を担う指導者を養成するため、ロコモアドバイザーとちぎ養成研修〔受講者 83 人〕を実施しました。

(4) 障害者保健福祉対策

- ・栃木県自立支援協議会に設置した相談支援部会において人材育成及び相談支援体制について検討し、障害者の地域生活を支える相談支援専門員の養成を図りました。（研修受講者数：252 人）
- ・グループホームや日中活動・居宅サービスの確保・充実を図りました。（グループホーム住居数：363→379、就労継続支援 A 型事業所数：54→67、就労継続支援 B 型 168→187、生活介護事業所数：154→160）
- ・障害者就業・生活支援事業、精神障害者等職場定着サポート事業等の実施により一般就労を促進しました。（障害者就業・生活支援センターによる相談支援：18,953 件、精神・発達障害者職場定着サポートスキルアップ研修受講者数：49 人）
- ・とちぎナイスハートプランに基づき、福祉的就労の充実を図りました。（施設カステップアップセミナー：3 回、栃木県の障害者優先調達実績：30,248 千円）

(5) 母子保健対策

- ・平成 31（2019）年 1 月 1 日に施行した「とちぎの子ども・子育て支援条例」に基づき、妊娠期から出産、子育て期までの切れ目のない支援の推進に向けて、市町や医療機関等の職員に対し、母子の状態やニーズを把握する手法を普及するための研修会を開催するとともに、既存の母子保健事業と一体的な取組が可能となるよう市町と調整を図りました。
- ・産後うつや虐待のリスクが高い特定妊婦や未熟児等の支援を強化するため、周産期医療機関・健康福祉センター・市町等との連絡会議や養育支援従事者専門研修を実施しました。
- ・思春期の子どもの心の問題に対応する相談窓口を各広域健康福祉センターに設置するとともに、保健、医療、福祉、教育等関係機関との連携会議や、支援機関職員の資質向上のための研修の実施等により、相談支援体制の強化を図りました。
- ・不妊専門相談センターにおいて、助産師によるグループ相談会を実施するとともに、男性不妊に関する正しい知識を啓発するための講演会を開催しました。（講演会：1 回）
- ・結婚、妊娠、出産等のライフプラン設計を支援するため、大学生を対象に妊娠・出産等の正しい知識について普及啓発する健康セミナーを開催しました。（健康セミナー実施校：9 大学）
- ・子育て世帯の経済的負担の軽減を図るため、こども医療費や妊産婦医療費の助成を実施しました。

(6) 学校における保健対策

- ・学校における健康教育を推進するため、保健主事や養護教諭を対象とした研修会等を開催しました。(保健主事研修会 590 名、県立養護教諭研修会 68 名、健康教育研究大会 192 名)
- ・県立学校において性に関する正しい知識の普及啓発や児童生徒のより良い生活習慣の習得を目的に、専門医等を派遣し、講話等を実施しました。「性に関する専門医等派遣事業」(84 校)、「健康づくりのための専門家派遣事業」(4 校)
- ・食育推進啓発事業として、絵画ポスターコンクールの実施やポスターの作成・配布を行いました。県内すべての学校に募集要項を配布し、平成 30 (2018) 年度は 2,631 点の応募がありました。最優秀作品は啓発ポスターとして作成、配布しました。

(7) 職域における保健対策

- ・安全衛生に係る労働相談のほか(相談件数:25 件)、働く人のメンタルヘルス相談を実施しました。(相談件数:29 件)
- ・過重労働による健康障害を防ぐため、11 月を「過労死等防止啓発月間」として、残業縮減や年休取得など現在の働き方を見つめ直すようメールマガジンによる啓発を行いました。
- ・二次保健医療圏ごとに、地域及び職域保健の関係者を構成員とした地域・職域連携推進協議会を設置し、地域の健康課題の明確化、社会資源の共有化、連携事業の企画等を行いました。

(8) 自殺対策の推進

- ・平成 30 (2018) 年 3 月に策定した「いのち支える栃木県自殺対策計画」に基づき、『共に支え合い、誰も自殺に追い込まれることのない“とちぎ”の実現』を目指して総合的かつ効果的な自殺対策を実施しました。
- ・自殺対策連絡協議会において、行政をはじめ各分野の関係機関、団体間での情報収集・交換を行い、それぞれの連携を図りました。また、各健康福祉センターにおいても地域における関係機関・団体との会議等を実施し、情報の共有や連携を図りました。
- ・かかりつけ医や産業医を対象とした研修を実施し、自殺のサインに気づき、相談等につなげられるゲートキーパーの養成を行いました。(研修受講者数:55 人) [H30 (2018) 年度]
- ・相談窓口の周知や自殺対策の理解促進を図るため、自殺予防週間や自殺対策強化月間に街頭キャンペーン等の普及啓発を行いました。また、児童生徒は夏休み明けの時期に自殺のリスクが高まるため、8 月下旬に啓発キャンペーンを実施しました。
- ・精神保健福祉センターにおいて自殺未遂者等のハイリスク者を対象にスキルアップデイケアを実施していました(参加者数(延):57 人) [H30 (2018) 年度]。

(9) 薬物乱用の防止

- ・青少年の薬物乱用を防止するため、小学校 5 年生から新成人まで啓発リーフレットの配布、全中学校を対象とした啓発演劇の上演等による啓発を行いました。(配布したリーフレット等:H30 (2018) 年度約 21 万枚)
- ・薬物依存症からの回復への支援を行うため、再乱用防止教育を実施するなど薬物依存症対策事業を推進しました。(再乱用防止教育申込者(延):H30 (2018) 年度:105 名)
- ・刑事施設からの満期釈放者や保護観察終了後の者に対し、再乱用防止教育を実施するとともに住居・就労・生活福祉支援等の総合的な支援を行う「とちぎ薬物再犯防止サポート事業」を開始しました。

(10) 食品の安全と信頼の確保

- ・食品の安全性を確保するため、食品営業施設への計画的な監視指導を実施（監視件数：13,812件）したほか、食品関係業者による自主的な衛生管理を促進するなど、「とちぎ食の安全・安心・信頼性の確保に関する基本計画」に基づく各種事業を行いました。
- ・流通食品等の放射性物質検査を継続的に実施（検査件数：215件）し、検査結果を公表するほか、食品安全セミナー等を開催し、県民に対し、食品の安全性に関する正しい知識の普及や理解促進を図りました。

(11) 健康危機管理体制の整備

- ・新型インフルエンザ等の発生に備え、栃木県新型インフルエンザ等対策事務局訓練を実施しました。また、政府の対策訓練に連動して、関係機関への連絡訓練を実施しました。
- ・健康福祉センターでは、大規模な災害や新たな感染症など、県民の生命や健康を脅かす事態に備えるため、保健・医療・福祉団体や市町、警察等の関係機関を構成員とする「健康危機管理連絡会議」等の開催や健康危機事象の発生を想定した訓練等を実施しました。（H30（2018）.7.9芳賀町災害図上訓練、H30（2018）.9.2鹿沼市総合防災訓練）

4 保健・医療・介護・福祉を支える人材の育成確保【7期計画第9章】

- ・医師の確保については、栃木県、医師養成大学、医療機関、医療関係団体等が連携して、地域医療を担う医師のキャリア形成を支援するとともに、本県医師不足の状況等を把握・分析し、医師確保が困難な地域又は診療科における医師確保の支援等を行うことを目的に、平成26（2014）年4月1日に設置された「とちぎ地域医療支援センター」を中心に、医学生や研修医など、それぞれのステージに応じた各種の医師確保対策に取り組み、医師の県内への招聘・定着を促進しました。

（医師養成事業）

- ・修学資金貸与事業 5名（平成31（2019）年度貸与実績）
- ・自治医大（いわゆる地域枠含む） 34名（平成31（2019）年度入学者6名）
- ・獨協医大地域枠 58名（平成31（2019）年度入学者10名）
- ・看護職員の養成・確保については、養成及び県内定着促進を図るために看護師等養成所の運営費助成や看護職員修学資金の貸与を行うとともに、効果的な実習指導を行うための実習指導者養成講習会を実施しました。また、離職防止対策として病院内保育所の運営費助成や新人看護職員を対象とした研修事業を実施しました。
- ・さらに、再就業促進対策として、登録制度を普及させることにより潜在看護職員を把握して求人情報の提供や相談、再就業支援研修、訪問看護師養成講習会等を行いました。平成30年度からは、就業2～3年目の看護職員を対象としたレベルアップ研修を実施するとともに、定年退職等看護職員（プラチナナース）の再就業支援事業に取り組みました。また、資質向上対策として、高度化・専門化する医療ニーズに対応するための認定看護師や在宅医療を支える訪問看護師等の特定行為の研修への支援などに取り組みました。

- ・介護人材の確保・育成については、平成28（2016）年度から、介護関連団体、職能団体、労働・教育機関等を構成員とした「栃木県介護人材確保対策連絡調整会議」を開催し、各団体等と連携しながら人材確保に資する各種事業を推進しています。参入促進対策として、多様な人材の参入促進のため、小中高校生、高校教員対象の介護施設への体験バスツアー（4回実施）の開催や、中高齢者を対象とした市町による介護入門研修への助成（受講者数：5市町72名）のほか、福祉人材・研修センターのキャリア専門員（3

名)によるマッチング等(雇用者数:55名)に努めました。また、資質の向上のため、職能団体等のキャリアパス支援事業による各種研修(受講者数:3,367人)を実施し、労働環境・処遇の改善に向け、介護ロボットの導入補助(6事業所・25台)、雇用管理改善に取り組む介護事業所の表彰事業(表彰:6事業者)などを実施しました。さらに、平成30(2018)年度から、介護事業所の人材育成や確保等の取組を「見える化」する「とちぎ介護人材育成認証制度」(認証数:レベル3 17事業者、レベル2 7事業者)を本格的に開始しました。

- ・認知症介護に関する実践的な知識及び技術の修得を図るため、介護保険施設等の介護職員などに対する研修会を開催しました。(認知症介護実践研修、認知症対応型サービス事業管理者研修等:12回)

- ・介護支援専門員が医療関係者と円滑に連携を図るために必要な医療的知識の習得や技能の向上を目的とした研修会を開催しました。